

当部署名	事務事業名	事業概要	成果
福祉保健部	保健医療課 高年齢者福祉課 市民総ヘルパー推進事業（介護予防普及啓発事業・若年性生活習慣病予防事業・健康あきたかた21推進事業・生活習慣病重症化予防事業）	行政と市民の自助・共助・公助の役割を明確にしなが、旧来の「もやい」の精神を復活し、医療・福祉・介護などに要する費用を少しでも抑制できるよう、市民全体の協力により行政を補完して頂く取組である市民総ヘルパー構想に基づき、市民の健康寿命延伸を目指し、若年性生活習慣病予防事業をはじめとする各種事業を実施します。	①介護予防普及啓発事業 甲田町小原地区をモデル地区として住民主体の介護予防教室を設置し、原則として週1回開催で9月末までに22回開催しました。延べ参加人数は306人でした。 4月から6月までの集中支援期間経過後、7月以降は、市民の主体的取組により開催し、活動の定着がみられます。 ②若年性生活習慣病予防事業 市内13小学校4年生に健康学習を実施し、230人中179人（77.8%）の血液検査を実施しました。 ③健康あきたかた21推進事業 5月に禁煙週間、6月に食育月間、8月に成人式、9月に自殺予防週間・健康増進普及月間で啓発を行いました。また、6月には、健康フェスタ2016を開催（参加者数1,250人）しました。さらに、5月、6月、こまめに歩こう会を開催し、延べ142人の参加がありました。あるきんさい・うごきんさい運動登録者は、9月現在197人に達しました。 ④生活習慣病重症化予防事業 平成25～27年度修了者のうち、特に重点的にフォローが必要な57人に対し、個別支援を実施しています。また、新規に28人に対して6か月間の個別支援プログラムを実施しています。
		有害鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、捕獲、処分、防護、地域の里山林整備を行うと同時に、有害鳥獣を資源として活用する機運を高め、ジビエの特産化を推進します。	・有害鳥獣捕獲については、8月末現在でイノシシ472頭、シカ1,140頭、カラス6羽、カワウ10羽の捕獲実績となりました。 ・有害鳥獣の死骸処理については、8月末現在で、354件の処理を行いました。 ・里山林整備については、5地区11haが決定しており、1地区3.7haが調整中です。 ・ジビエ特産化については、8月末現在で、133頭の解体処理を行いました。販売金額としては、200万円の販売となっています。
産業振興部	地域営農課 有害鳥獣対策事業	調理用トマト及び辛味大根の試験栽培を行うとともに、定期的な検討会議を開催し生産・加工・流通ルートの確立を目指します。	調理用トマト：20アール（収穫中） 辛味大根：10アール（作付準備中） 農産物6次産業化プロジェクト会議を5回開催し、商品開発（試作）と販売の仕組みを検討し、調理用トマトを使用して「トマトカレー」を試作しました。
		「光ネットワーク」や「空き家・空き公共施設・空き店舗」等を活用したオフィス誘致・起業支援について、広島県、ふるさと応援の会、商工会、工業会、関係金融機関等と連携して取組みます。また、時間や場所にとらわれない新たなワークスタイルである「クラウドソーシング」の活用を促進させることを含め、定住人口の確保を図ります。	サテライトオフィス等誘致事業及び起業支援事業補助金交付要綱を7月に制定しました。制度概要について、関係団体並びに金融機関等へ制度周知を図り、起業支援事業において1事業者の申請を受けました。また、商工会と連携し、起業支援事業に係る創業スクールを実施し、創業希望者7名の参加がありました。クラウドソーシングについては、先進的に取り組んでいる事業者や自治体の事例について、調査・研究を行いました。
建設部	農林水産課 建設課	環境整備事業（上小原地区市道、ほ場整備事業）	【農林水産課】 ほ場整備については、区域内全体事業説明会及び関係者への戸別訪問による事業説明を実施しました。 【建設課】 市道改良については、7月に工事発注し、出来高70%の工事を実施しました。
		東広島高田道路整備促進事業	【県工事】吉田側については、ボックスカルバートを発注しました。正力側については、トンネル坑口工事を発注しました。 【市工事】下流排水対策につきましては、用地協議書、工事設計書を作成しました。

平成28年度 安芸高田市の「仕事目標」

本年7月にホームページに掲載しました安芸高田市の「仕事目標」に対する上半期の進捗状況を次のとおり公表します。（※目標は広報あきたかた8月号に掲載しておりますので、ご参照ください。）

当部署名	事務事業名	事業概要	成果
総務部	危機管理課 危機管理マニュアル整備事業	市民の安心・安全を守るという基本的な責務を果たすために、自然災害をはじめとした危機に対応できるよう現行の危機管理マニュアルの再整備を行うとともに、今後必要とされる危機管理マニュアルを追加し、全庁的な危機管理の仕組みづくりを行ないます。	7月に職員を対象とした危機管理研修を実施しました。（264名出席） 10月27日に土砂災害を想定した図上訓練を行うことを決定し、準備を進めています。 関係部署と連携し、現行危機管理マニュアルの再整備を行っています。また、「災害時職員初動マニュアル」等、新規危機管理マニュアルを追加しました。
		財政課 財政健全化計画見直し事業	持続可能な行政運営を行うため、財政健全化計画の見直しを行います。
企画振興部	政策企画課 持続可能な公共交通確保事業（JR利用促進事業）	JR三江線に関する検討会議において期成同盟会の諮問に基づき、期成同盟会が最終的な判断を行うために必要な材料の整理を行います。	検討会議を重ね、期成同盟会臨時総会において、三江線問題の総合的な論点整理について比較できる形で報告を行いました。 9月1日、JR西日本による三江線鉄道事業からの撤退の意思表示を受け、議会及び住民への報告の後、期成同盟会臨時総会において、三江線の存続は断念し、バス等による代替交通の確保を行うことを決定しました。 JR西日本に対しバス等による代替交通の確保への協力と三江線廃止時期の延期を求める要望書を手渡し、その結果、三江線の廃止日は平成30年4月1日に延長することが決定されました。
		環境生活課 ごみ減量化対策事業（資源ごみ補助事業）	①芸北きれいセンターに持込まれるごみ処理量を、地域団体による資源ゴミの回収を促進し、前年度より削減します。 ②水分を8割含む生ごみの減量化を推進するため、生ごみ処理機の助成を行い普及を促進します。 ③ごみの分別の徹底により、ごみを再生利用資源として、ごみの減量化に努めます。
福祉保健部	子育て支援課 24時間保育の充実（病児預り事業・ファミリーサポートセンター事業・保育所規模適正化事業・保育料軽減事業）	①病児預り事業 乳児・幼児等が病気の回復期に至らない等で集団保育の困難な期間、当該児童を医療機関等に付設された保育施設において一時的に預かる事業の検討を行います。 ②ファミリーサポートセンター事業 依頼会員と提供会員による子育ての援助活動・24時間の子育て応援の協力を増やし、24時間保育支援の充実を図ります。 ③保育所規模適正化事業 老朽化した甲立・小原・小田東保育所の新設統合を進めます。 ④保育料軽減事業 多子世帯の子育てに係る経済的負担を軽減し出生率の向上を図ります。	①病児預り事業 8月に他市町の先進施設を視察しました。今後、関係機関と協議し、来年度の開設を目指します。 ②ファミリーサポートセンター事業 4月末現在62人だった提供会員が、8月末現在66人になり4人増員しました。今後も増員に努め24時間保育サービスの充実を図ります。 ③保育所規模適正化事業 7月に甲田町3保育所の保護者会で整備計画について説明を行いました。また、8月に甲田町民生委員協議会へ小学校統合・保育所統合について説明を行いました。 今後平成29年3月末までに建設予定地の取得を行うとともに、設立運営法人の募集準備を行います。 ④保育料軽減事業 第2子の保育料半額の実施について、「広報あきたかた9月号」で制度の周知を行うとともに、4月分に遡って保育料の軽減を行いました。